定例記者会見

令和８年１１月４日
企画政策部 企画調整課

美ぎ島美しゃ市町村会要請について

去る 10 月 28 日に、宮古・八重山圏域の５市町村で構成する美ぎ島美しゃ市町村会として、圏域が抱える課題について国（防衛省・財務省・内閣府）に対し要請を行ってまいりましたので、その概要をご報告いたします。

今回の要請では、住民の安全・安心の確保をはじめとして、空港・港湾の機能強化、離島住民の交通費負担の軽減、児童生徒の大会参加に伴う経済的負担の軽減など、５つの項目について要請を行いました。

まず、特定臨時避難施設、いわゆるシェルターについては、整備に係る自治体負担の軽減に加え、完成後も施設の機能を適切に維持していくため、維持管理・運営費に対する国の恒久的な財政支援を要請いたしました。

これに対し、小鑓防衛副大臣からは、政府一体となって取り組むとのお話をいただいた一方で、国の担当者からは、平時の地域施設としての利用を前提としているため、維持管理費への支援について、制度上難しい面があるとの説明もございました。

本市といたしましては、まず、当該施設が、国の安全保障政策、それから国民保護政策の観点から整備され、整備の仕様についても国基準によるものであること、それから施設完成後の維持管理に係る財政負担は大変重要な課題であると認識しておりますので、引き続き、国に対して必要な財政支援を求めてまいりたいと考えております。

また、先島圏域における自衛隊や米軍の訓練については、地域住民の安全・安心が何よりも重要であることから、事前の丁寧な説明や情報提供、訓練終了後の検証と公表など、住民生活や地域経済への影響を最小限に抑えるための対応を求めました。

空港・港湾については、住民の移動や物流、観光などを支える重要な社会基盤であることから、宮古空港の滑走路延長や誘導路、エプロンの拡張に加え、既に特定利用港湾に指定されている平良港の施設整備など、必要な機能強化を要請いたしました。

さらに、離島住民の交通コスト負担の軽減については、宮古・八重山圏域における住民の移動実態を踏まえ、現行制度では対象とならない路線についても支援が受けられるよう、制度の拡充を求めました。

加えて、離島の児童生徒がスポーツ大会や文化活動等に参加する際には、航空運賃や宿泊費など、保護者に大きな経済的負担が生じております。こうした負担によって、子どもたちの挑戦や経験の機会が制限されることのないよう、国による新たな助成制度の創設を要請いたしました。

いずれの項目も、地域の暮らしに密接に関わる重要な課題であり、その解決には、国よる継続的な支援が必要であると考えております。

圏域の枠として捉え、揃って関係省庁へ要請するのは初めてになります。今後も圏域の市町村と連携しながら、住民の安全・安心の確保と離島特有の課題の解決に向けて、引き続き国に対して必要な支援や対応を求めてまいりたいと考えております。

